

議会声明

この議会声明は、高橋康一議員が詐欺容疑で大府警察本部に逮捕されたことに対し、議会の立場を表明するために発表したものである。

議会声明

平成21年11月12日、本町議会 高橋康一議員が詐欺容疑で逮捕され、大府警察本部に拘留され

ていることは、議会としても厳正に受け止めている。

議会としては、議会議員としての責任の所在を明白にするよう、議員の辞職を強く要望するとともに、起訴された場合には、議員辞職勧告決議の発動など毅然たる態度で臨むことを声明する。

平成21年11月18日
伊奈町議会

議員辞職勧告決議

この決議は、高橋康一議員が起訴されたことに対し、議会全体の態度を明確にするために発動したものである。

議員辞職勧告決議

平成21年11月12日高橋康一議員は、詐欺容疑で大府警察本部に逮捕され、12月2日起訴されたことは、議会議員として

あるまじき行為であり、同時に、伊奈町議会の信頼と名譽を著しく損ねたことは誠に遺憾の極みである。

よって、伊奈町議会は、高橋康一議員の行為に対し、その責任の重大さを真摯に受け止め、直ちに議員を辞職するよう、ここに議員辞職勧告を決議するものである。

平成21年12月4日
伊奈町議会

高橋康一議員に関する一連の経過

平成21年11月12日

詐欺容疑により、大府警察本部に逮捕。

平成21年11月18日

議員全員協議会を開催。議員の不祥事について協議。

議会としての立場を明確にするため、議会声明（上記掲載）を発表。

平成21年12月2日
議員の詐欺容疑に対して、検察官が大府地裁に起訴。

平成21年12月4日
議員が起訴されたことを受けて、本会議開会前に議員全員協議会を開催。

議会としての対応を協議した結果、議員に対する議員辞職勧告決議（上記掲載）を発動することを決定。

一般質問に6人が登壇

12月定例議会では、6人の議員が一般質問を行いました。その中から主な質疑応答の要旨を、質問した議員の要約により掲載します。

なお、会議中の発言および答弁の詳細は、伊奈町議会ホームページおよび図書館に備えてある会議録でご覧になれます。（2月下旬掲載）

伊奈町議会ホームページ
<http://gikai02.kaigiroku.jp/ina/>

質問議員	質問事項
永末厚二(P9)	1、後期基本計画案について。 2、民間保育所設置計画の現状について。 3、町内循環バスについて。
鳥井文典(P9)	1、各種予防ワクチン接種時の負担軽減等について。 2、各種検診の充実化について。 3、国民健康保険者としてジェネリック医薬品の処方拡大について。 4、健康訪問相談事業の強化を。
水上邦雄(P10)	1、医療制度の充実と改善について。 2、特定健診について。 3、子育て支援の充実を。 4、公契約条例について。 5、伊奈町から平和の情報発信を。
加藤利明(P10)	1、平成22年度予算編成について。
村上正弘(P11)	1、後期基本計画内の協働のまちづくりについて。 2、民間企業との災害時救援物資提供の協定締結について。
大沢 淳(P11)	1、職員がいきいきと住民のために仕事ができる役場へ。 2、北部区画整理の完了に伴う町名変更と行政区の対応、その他、町内の町名整理。 3、保育所待機児童の解消に向けて。 4、記念公園の整備計画とそこでのイベントのあり方。

私立保育所の設置は、

いつ、どこに、規模は

3つの社会福祉法人が合計240人規模で



ながすえこうじ
永末厚二 議員

問 私立保育所の申請状況は、設置予定場所、規模、開設予定日は、障壁や課題は。

答 備補助を受けるため県と事前協議をし、準備を進めている。

答 3つの社会福祉法人で平成23年4月の開設に向け平成22年度に設備整

1 事業者は60名、2 事業者は90名定員での開設準備している。設置場所は、何れも市



「将来を担う子供たち」
～ふれあい農園芋ほり～

街化調整区域のため開発許可の事前相談段階である。

3 事業者は関係法令に基づき調整をしている。

町内循環バスは新たな課題解決のため、新システムを

問 以前町内循環バスの増車を決定したが、その後の経過は。町内の商店が疲弊し、大型店のみになりつつある、高齢者の移動手段の確保は重要課題、新たな町内交通システムを。

答 町内循環バスは、高齢者や子ども、障害者等の交通手段の確保など開始以来7年が経過、逆周

200万円が必要、安く運行する方法を検討中、町は、デマンドバスなど色々な方式を検討しているが課題も多い。今後も循環バスと新たな交通システムについて調査研究し、町民にとってより良い交通手段を検討したい。

その他、後期基本計画案についても質しました。

各種ワクチン接種時に
個人負担軽減を

検討する



とりいぶんてん
鳥井文典 議員

答 接種時の負担軽減は検討する。受診可能な医療機関を近隣市にも拡大し、集団検診日も増やし、集団検診日も増やし、定員を120人増加した。

各種検診の充実化は

問 乳ガンと子宮頸ガン検診の無料クーポン券以外に他のガン検診にもクーポン券を発行し拡大を。他の実施状況や財政

状況を見ながら検討する。

5歳児健診の実施を

問 発達障害児の早期発見、早期治療のため5歳児健診の実施を。

答 当面現状で対応したい。

ジエネリック医薬品の処方拡大を

問 格安であるジエネリック医薬品の処方拡大のため「お願ひカード」を保険証更新時、国保加入者に全戸配布し活用を。窓口に配置し活用しているが方策も検討する。

問 インフルエンザワクチン接種時に、さらなる個人負担の軽減を。

答 財源が厳しく難しい。

問 肺炎球菌とヒブワクチン接種時も補助制度を。

答 ワクチン入荷が難しいなどで予約受け付けもできず、今は難しい。

問 子宮頸ガンワクチンの現状と受診率向上は。



町民に配布された無料クーポン券

新型インフルエンザ

接種費用公的負担の拡充を

妊婦及び一歳から小学校三年生相当対象に千円・二回分の補助を補正予算に計上した



みずかみくににお
水上邦雄 議員

子育て支援の充実を

問 幼児二人用自転車購入助成・貸出し制度を

答 極めて難しい。
問 チャイルドシートの貸出制度を。
答 現在考えていない。



ジェネリック医薬品を取り扱っている薬局

国保税が支払い能力を超えている人が多い

問 一般会計からの繰り入れを増やし国保税の引

き上げを。
答 現状では難しい。繰入金増額は慎重に検討していく。

問 国保税の応能負担拡充を。
答 慎重に進めるべきと考えている。

生活苦による国保税・窓口負担金に困ったときの諸制度について質問

問 申請減免の活用を。
答 納税者の側に立ち、実態に即した適切な対応を心掛ける。

問 国保法44条にもとづく窓口払いの軽減を。
答 低所得者に配慮したきめ細かい対応していく。

問 無料低額診療事業の周知と活用を。
答 公的な支援と併せて適切に助言していく。
問 限度額適用認定の利用状況は。
答 国保104・介護千397件である。
問 安価なジェネリック医薬品の利用拡大を。
答 国の普及促進に期待する。

22年度の重点施策は

小針小体育館改築や民間保育所の誘致を予定



かとうしあき
加藤利明 議員

問 平成22年度予算編成について。
答 歳出面においては、引き続き人口の増加に伴う様々な義務的経費の増加も見込まれ、大変厳しい状況だ。また、先の政権交代により、「子ども手当」を始めとする各種制度の詳細が、国から明確に示されていない事項もあり、予算編成作業に苦慮している。

問 予算編成の留意点と町の独自性について。
答 平成22年度の重点施策として、小針小体育館改築、南小耐震補強事業、町営住宅設置事業、民間保育所誘致事業、いな穂街道整備事業などを予定している。



小針小学校体育館建設予定地

民間企業との災害時救援物資提供の協定締結を検討すべきだ

民間企業との飲料水や食糧品などの物資調達における協力体制整備を積極的にすすめる



むらやままさひろ 議員
村山正弘

民間企業との災害時救援物資提供の協定について

問 ある清涼飲料メーカーでは自治体との協定締結を進めている。埼玉県では48市町村が協定締結している。災害時の非常用物資確保は、防災対策上重要だ。町も内容を検討し協定締結をすべきだ。

答 町は地域防災計画に民間企業との協定締結があり、18年度より進めて

災害時の飲料水確保は重要だ。今後民間企業との協力体制整備を進める。後期基本計画内の協定のまちづくりについて

問 町民と協定のまちづくりを進めるには、現実的にむずかしくなった合併問題に終止符を打ち、独立自治体宣言をすべきだ。

答 合併については、現時点では自治体間の合意

形成に至っていない。しかしこの問題は町の重要課題との認識に変化はない。

指すべきだ。
答 町づくり基本条例制定は今後研究してゆく。

問 町民と行政のパートナーシップを確たる位置づけるに町づくり基本条例を制定し、まちづくり委員会設置など協定の町づくりを目的とする。



中部区画整理地内第一調整池

民間保育所参入の見通しは

3つの社会福祉法人が平成23年開所に向けて調整している



おおさわ じゅん 議員
大沢 淳

職員が住民のために仕事ができる役割へ

問 現在の組織体制は最適か、大きな改変など検討しているのか。



記念公園（多目的広場）

答 現在がベストとは考えていない。効率的で住民の方々へのサービス向上につながる時代に即した組織機構を構築したい。

問 職員の時間外労働は、

答 平成19年度から微増傾向。

北部区画整理の完了に伴う町名変更

問 区の範囲の変更や分区等の必要性は。

答 区民の総意によって決められるもの。区同士の協議の場や課題解決に向けた調整など側面から支援したい。

保育所、3歳以上児への主食提供に向けて

問 諸課題の点検結果は。

答 初期投資の施設改修費用や機材の補充で410万円、委託費、光熱水費や賄い費用の増加分で年間750万円程度かかる。

記念公園の整備計画

問 予定地全体取得の財政的負担は。

答 土地代金のほか家屋等の移転補償代金が必要。おおむね6億円くらいになる。